

(公財)水道技術研究センター  
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1  
 虎ノ門電気ビル2F  
 TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215  
 E-mail [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)  
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

## 地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成22年度版） （その1）

### （はじめに）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況（平成21年度版）」と題して、水道ホットニュース「第263号（平成23年5月20日）～第265号（平成23年6月3日）」で配信した内容を、「平成22年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成22年度版として加筆修正したものです。

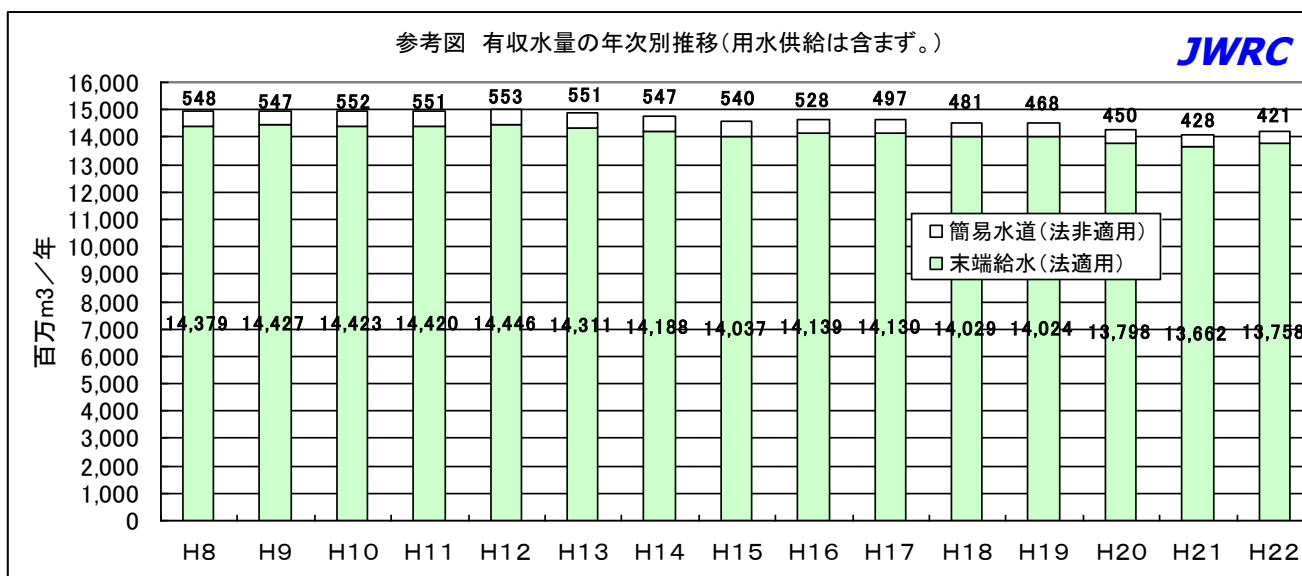
（出典）地方公営企業年鑑

### （参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H18	H19	H20	H21	H22	H18	H19	H20	H21	H22
水道用水供給事業	102	102	101	101	98	79	79	78	77	74
上水道事業	1,572	1,556	1,519	1,465	1,443	1,330	1,326	1,317	1,289	1,284
簡易水道事業	7,630	7,413	7,152	6,886	6,687	891	872	849	809	794
合計	9,304	9,071	8,671	8,452	8,228	2,300	2,277	2,244	2,175	2,152

（注）地方公営企業年鑑の簡易水道事業（平成22年度）：法適用21事業、法非適用773事業

### （参考2）「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移（用水供給は含まず。）



# 1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 8 年度から平成 22 年度までの水道事業の経営状況を取りまとめたものである。

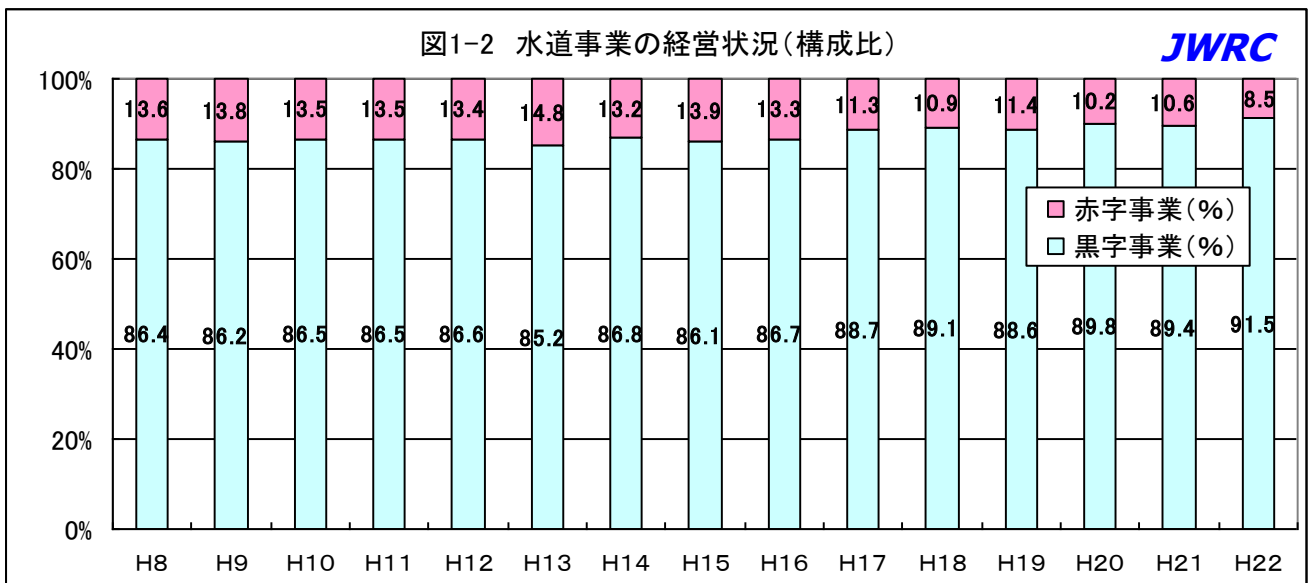
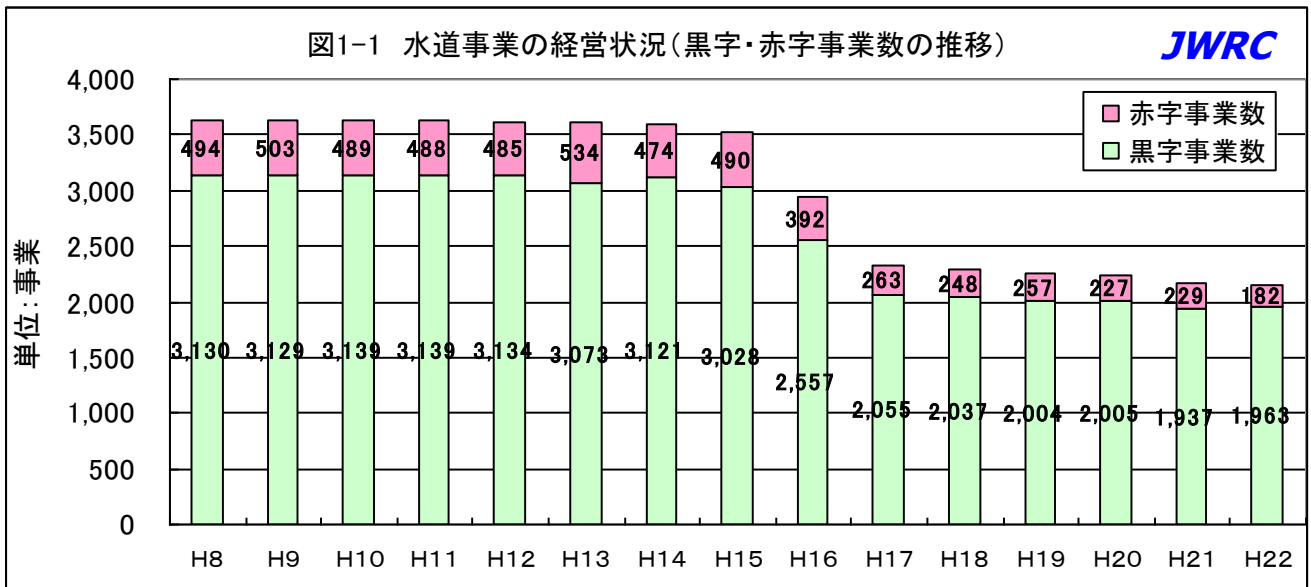
なお、平成 22 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 7 事業を除いた 2,145 事業となっている。

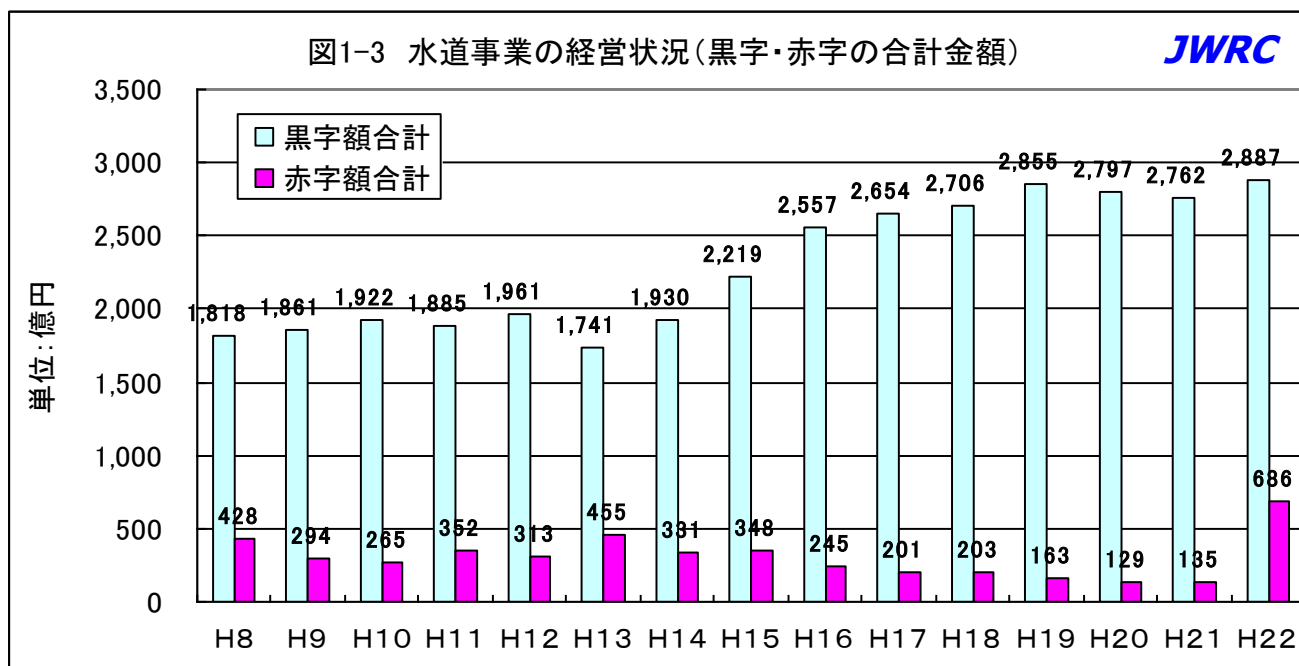
これらの図からわかるように、

- ①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 22 年度 (2,145 事業) へと、この 7 年間で、実数で 1,373 事業、事業数割合で 61.0%へと、かなりの減少を示している。
  - ②最近、黒字事業の割合は 9 割近くで推移しており、また、全体としては「黒字」傾向が続いている。
- このように、水道事業全体でみると、水道事業の経営状況は、「黒字額・赤字額」の合計で見ると、良好な状況が続いている。

その主な要因については、「2. 法適用事業の損益収支の状況」等で考察することとする。

(注)「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





なお、図 1-3「水道事業の経営状況（黒字・赤字の合計金額）」をみると、平成 22 年度の赤字額合計は 686 億円で、前年度（平成 21 年度）の 135 億円から大幅に増加しているが、これは「平成 22 年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

**(参考)「平成 22 年度大阪府水道企業会計決算概要（水道事業会計）」－抜粋－**

平成 22 年度決算は、平成 21 年度と比べ有収水量の減少や、平成 22 年 4 月に実施した料金値下げの影響により給水収益が減少し、事業収益は減少しました。

一方、支払利息や減価償却費等が減少し、経費節減といった経営努力の継続に努めたものの、水源開発事業からの撤退に伴い、資産を整理したことによる特別損失処理を行ったことなどにより、521 億 3 千万円の単年度赤字となりました。

また、前年度までの累積損益を差し引いた平成 22 年度末の累積損益は 426 億 6 千万円の赤字となりました。

なお、特別利益と特別損失を除いた経常損益は 7 億 2 千万円の黒字となり、事業運営のための資金も確保されていることや、累積損益の赤字解消の見通しも立てていることから、今後とも健全経営が維持できる見込みです。

(出典) <http://www.wsa-osaka.jp/keiei-zaimu/kessan/22kesan.pdf>

## 2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成 8 年度から平成 22 年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

- (1)総収益と総費用：図 2-1 からわかるように、平成 13 年度以降における総費用の減少が大きい。なお、平成 22 年度における総費用の増加は、大阪府水道事業会計における「特別損失処理」が大きく影響している。
- (2)営業収益と営業費用：図 2-2 からわかるように、営業費用は横ばい乃至微減の傾向にあるが、最近、営業収益はやや減少傾向にある。
- (3)営業費用：「職員給与費の減」に対し、「減価償却費の増」により、全体としては大きな増減はみられない。一方、支払利息の減少により、「経常費用」は減少傾向にある。
- (4)これらのことから、最近の水道事業の経営状況は、有収水量の伸び悩み（微減傾向）にかかわらず、全体としては、依然として良好な状況にある。

(参考) 総費用及び経常費用の推移

水道事業（法適用）の総費用及び経常費用は、平成 13 年度をピークとして減少傾向にある。

そこで、平成 22 年度と平成 13 年度を比較すると、以下の参考表のとおりであり、総収益が約 2,096 億円の減に対し、総費用が約 3,056 億円の減となっており、収益減よりも費用減の方が大きくなっている。特に、費用では、支払利息が約 2,816 億円の減となっている。

参考表 水道事業(法適用)の収益と費用の比較(H13・H22)

	H13	H22	H22-H13		H13	H22	H22-H13
総収益	3,240,216	3,030,659	▲ 209,557	総費用	3,121,971	2,816,379	▲ 305,592
経常収益	3,231,592	3,024,733	▲ 206,859	経常費用	3,115,905	2,738,929	▲ 376,976
営業収益	3,058,991	2,904,352	▲ 154,639	営業費用	2,557,826	2,472,841	▲ 84,985
特別利益	8,624	5,926	▲ 2,698	・職員給与費	530,549	383,049	▲ 147,500
				・減価償却費	766,895	861,294	94,399
				支払利息	531,461	249,820	▲ 281,641
				特別損失	6,066	77,450	71,384

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
総収益	3,119,538	3,177,159	3,198,200	3,190,228	3,216,815	3,240,216	3,228,578	3,192,197
経常収益	3,104,496	3,169,894	3,188,749	3,183,237	3,211,900	3,231,592	3,221,658	3,181,339
営業収益	2,902,521	2,970,104	2,995,378	3,004,525	3,033,515	3,058,991	3,052,203	3,018,912
特別利益	15,042	7,266	9,452	6,991	4,915	8,624	6,921	10,858
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
総収益	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	
経常収益	3,198,380	3,184,513	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485	3,024,733	
営業収益	3,041,232	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	2,904,352	
特別利益	9,478	13,419	16,272	8,013	11,342	6,434	5,926	

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

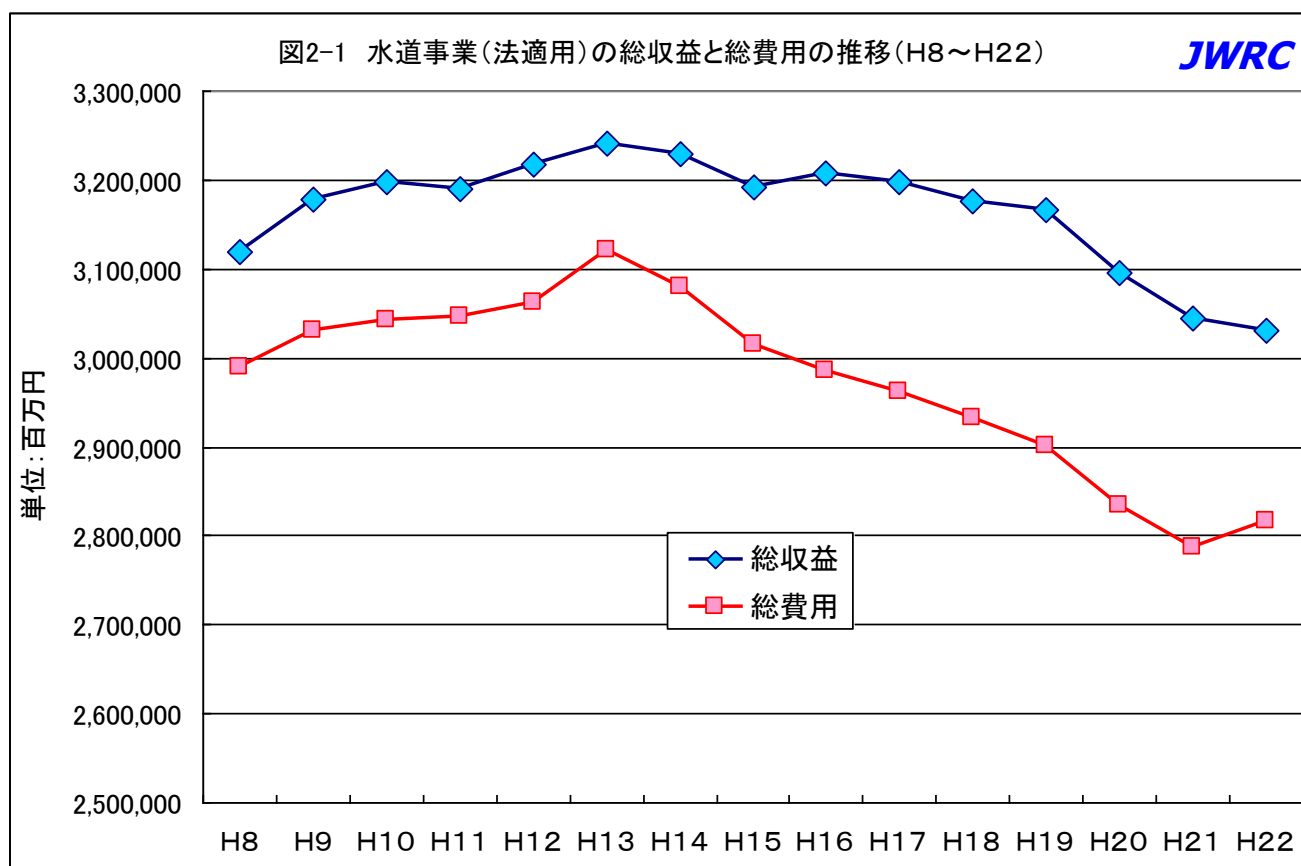
(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
総費用	2,989,967	3,029,732	3,042,172	3,046,851	3,061,563	3,121,971	3,079,407	3,015,649
経常費用	2,984,420	3,024,580	3,036,669	3,042,361	3,056,824	3,115,905	3,071,976	3,007,460
営業費用	2,378,437	2,419,573	2,439,476	2,459,912	2,490,887	2,557,826	2,537,312	2,503,438
・職員給与費	547,618	553,789	552,718	544,393	538,984	530,549	511,647	494,191
・減価償却費	586,684	621,067	649,503	685,705	719,089	766,895	770,978	778,679
支払利息	578,641	575,330	565,978	554,912	540,174	531,461	507,633	477,654
特別損失	5,547	5,152	5,504	4,490	4,740	6,066	7,431	8,189
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
総費用	2,986,302	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	2,816,379	
経常費用	2,975,874	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	2,738,929	
営業費用	2,499,516	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	2,472,841	
・職員給与費	480,866	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878	383,049	
・減価償却費	792,351	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110	861,294	
支払利息	449,976	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202	249,820	
特別損失	10,428	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167	77,450	

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
経常損益	120,077	145,314	152,080	140,876	155,077	115,687	149,682	173,879
特別損益	9,495	2,114	3,948	2,501	175	2,558	▲ 511	2,669
純損益	129,571	147,427	156,028	143,377	155,252	118,245	149,171	176,548
累積欠損金	106,208	101,809	99,651	101,782	110,096	122,985	127,192	133,470
不良債務	9,446	3,638	990	4,157	1,392	1,290	962	1,605
(総事業数)	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
経常損益	222,506	239,518	242,891	267,099	259,090	258,377	285,804	
特別損益	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	
純損益	221,555	236,914	242,358	263,899	261,339	256,644	214,280	
累積欠損金	131,982	124,039	127,440	128,721	125,980	123,348	163,689	
不良債務	1,479	1,519	1,718	1,665	1,239	686	438	
(総事業数)	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379	



(注) 平成 22 年度の総費用は 2,816,379 百万円であり、平成 21 年度の 2,787,275 百万円に比べ、29,104 百万円の増となっている。これは、大阪府水道事業会計において、水源開発事業からの撤退に伴い、資産を整理したことによる「特別損失 55,304 百万円」が大きく影響している。

図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H8~H22)

JWRC

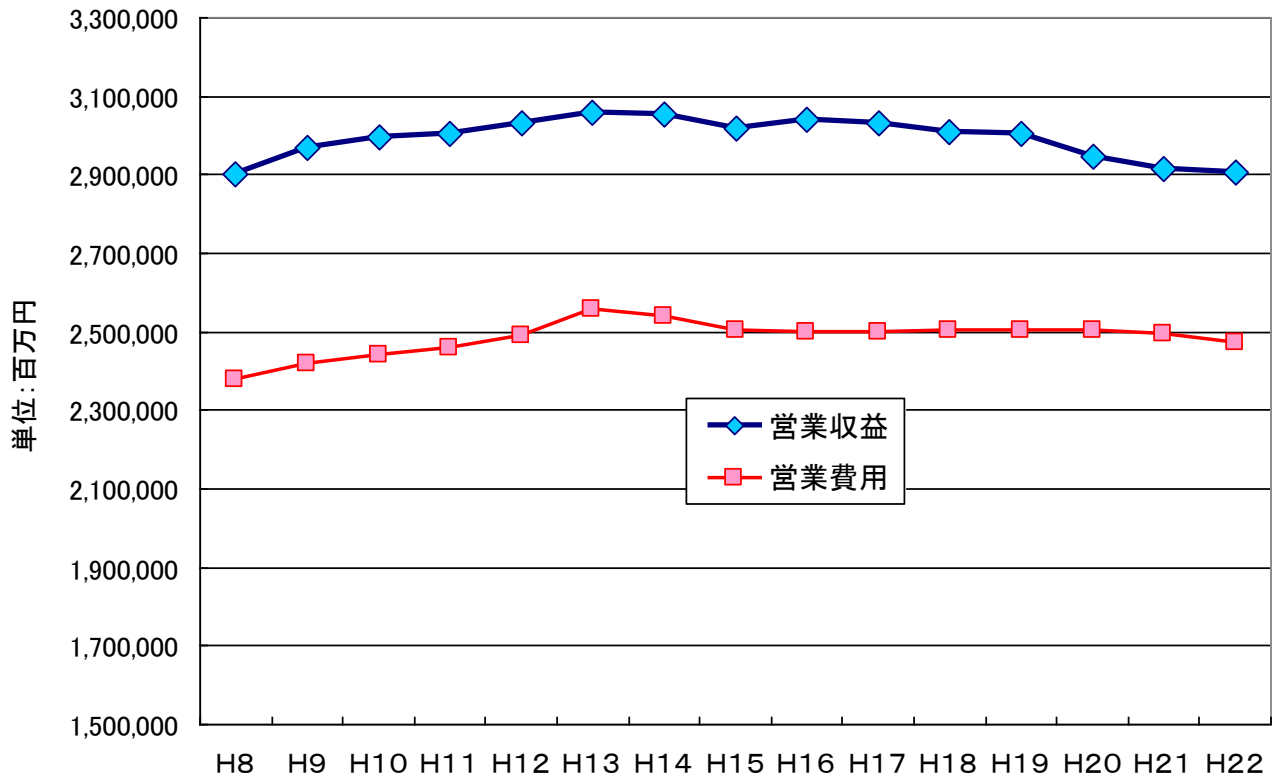


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC

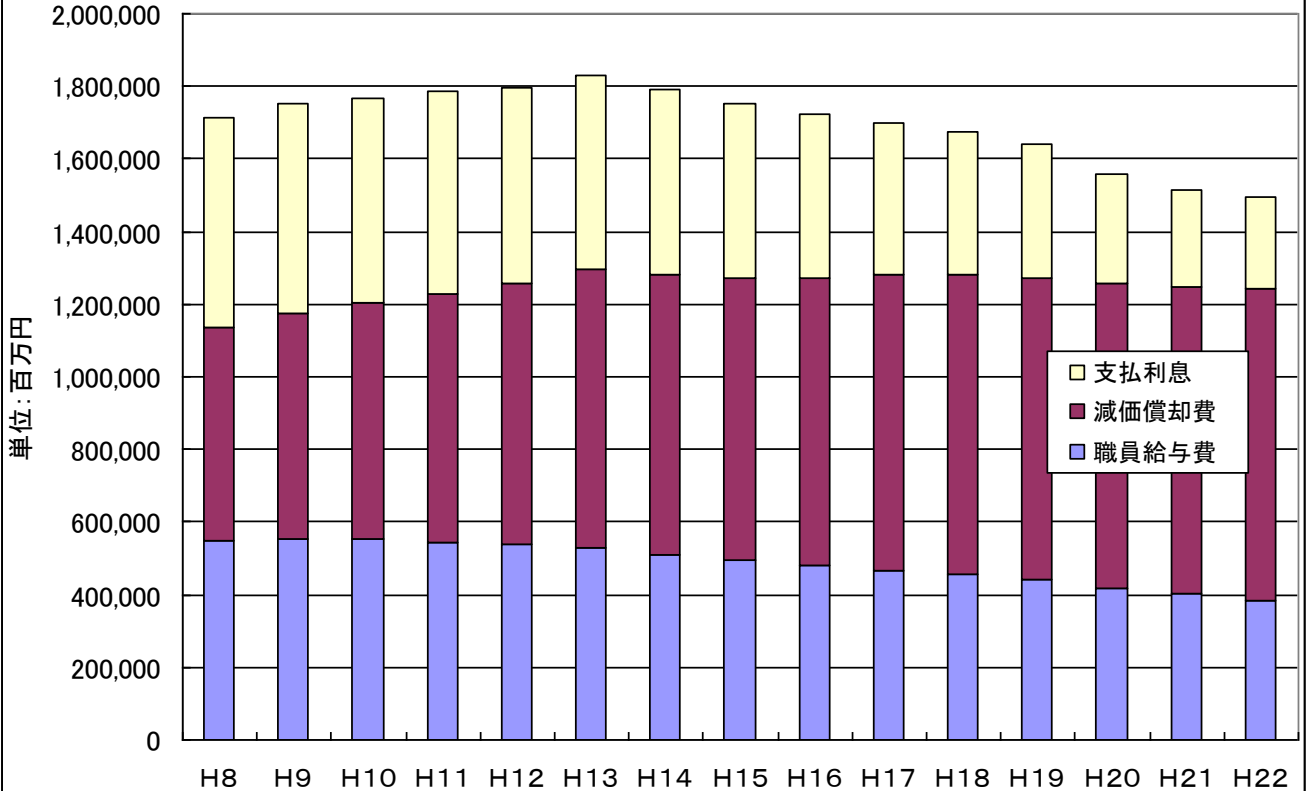
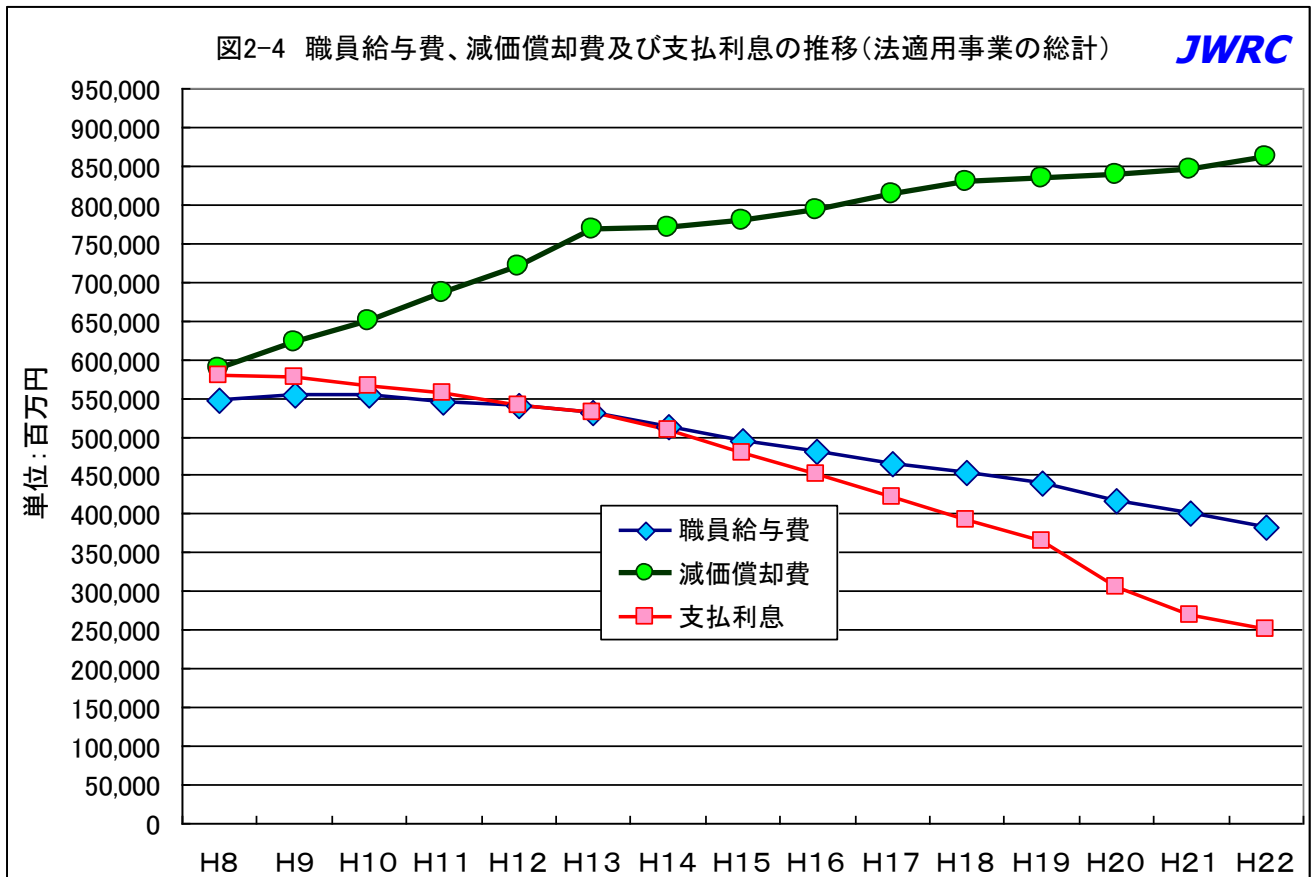


図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)



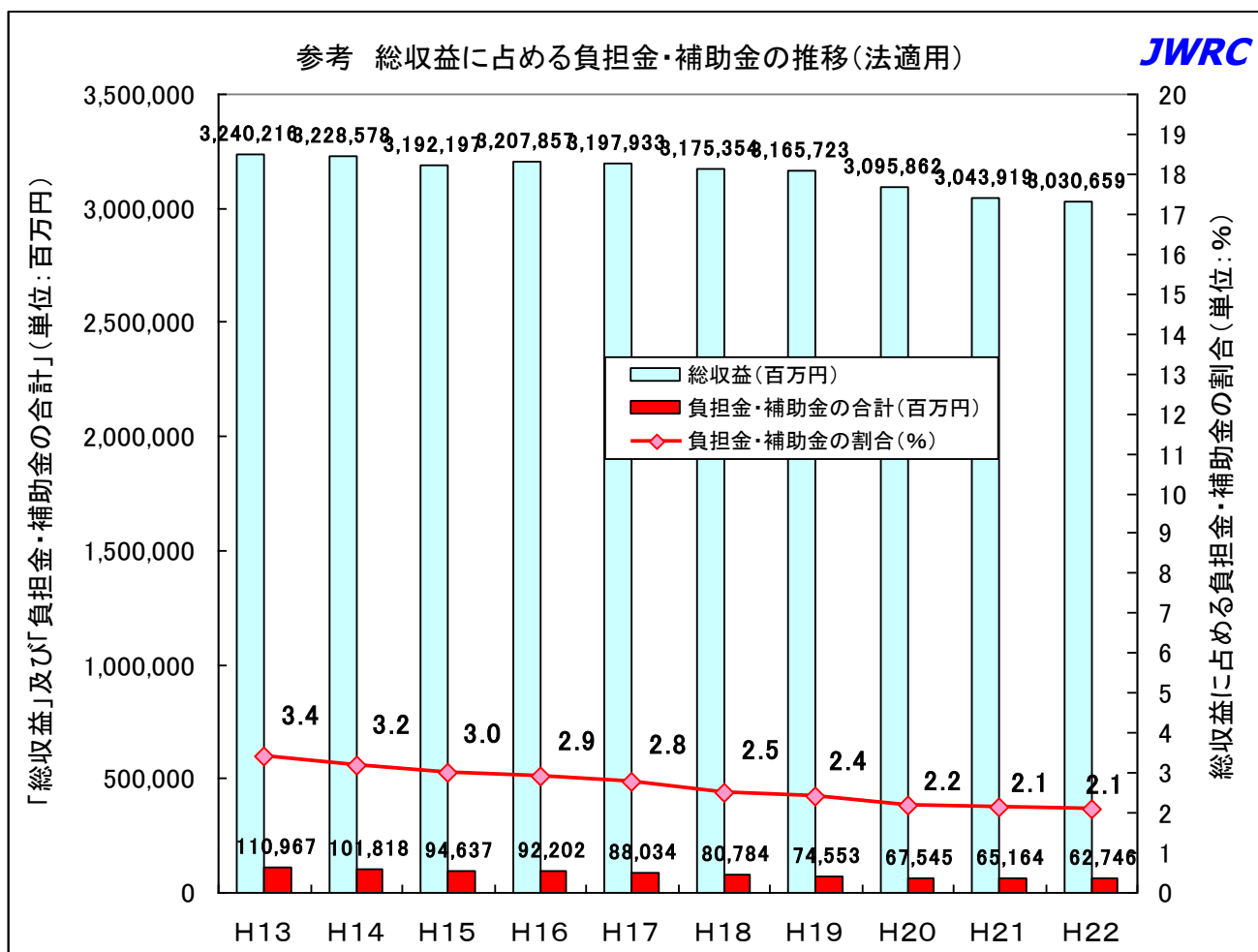
**[参考] 総費用に占める負担金・補助金の推移**

総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおり減少傾向が続いている。平成22年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は2.1%（金額で627億円）となっている。

参考 総収益に占める負担金・補助金(H14~H22)

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1. 他会計負担金	15,067	11,234	11,691	11,841	11,397	10,920	10,755	11,533	10,332
2. 他会計補助金	81,582	78,135	75,447	71,127	64,179	59,298	52,603	49,681	48,612
3. 国庫(県)補助金	5,169	5,268	5,064	5,066	5,208	4,335	4,187	3,950	3,802
4. 負担金・補助金の合計	101,818	94,637	92,202	88,034	80,784	74,553	67,545	65,164	62,746
5. 総収益	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659
6. 負担金・補助金の割合(%)	3.2	3.0	2.9	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1	2.1



### 3. 企業債現在高の推移

企業債現在高の平成7年度末、平成12年度末、平成17～22年度末の状況は、表3、図3-1、図3-2に示すとおりであり、最近、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

表3 企業債現在高の推移(水道事業、全事業)

利率	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21	H22
5.0%未満 (単位:百万円)	3,641,661	7,498,828	8,976,600	9,061,331	9,443,847	9,682,694	9,594,157	9,400,486
5.0%以上 (単位:百万円)	7,215,711	5,124,494	2,906,057	2,503,103	1,607,556	927,085	657,485	488,956
合計 (単位:百万円)	10,857,372	12,623,322	11,882,657	11,564,434	11,051,403	10,609,778	10,251,642	9,889,441
5.0%以上の割合 (単位:%)	66.5	40.6	24.5	21.6	14.5	8.7	6.4	4.9



図3-1 平成22年度末における企業債現在高の利率別内訳  
(水道事業、全事業)

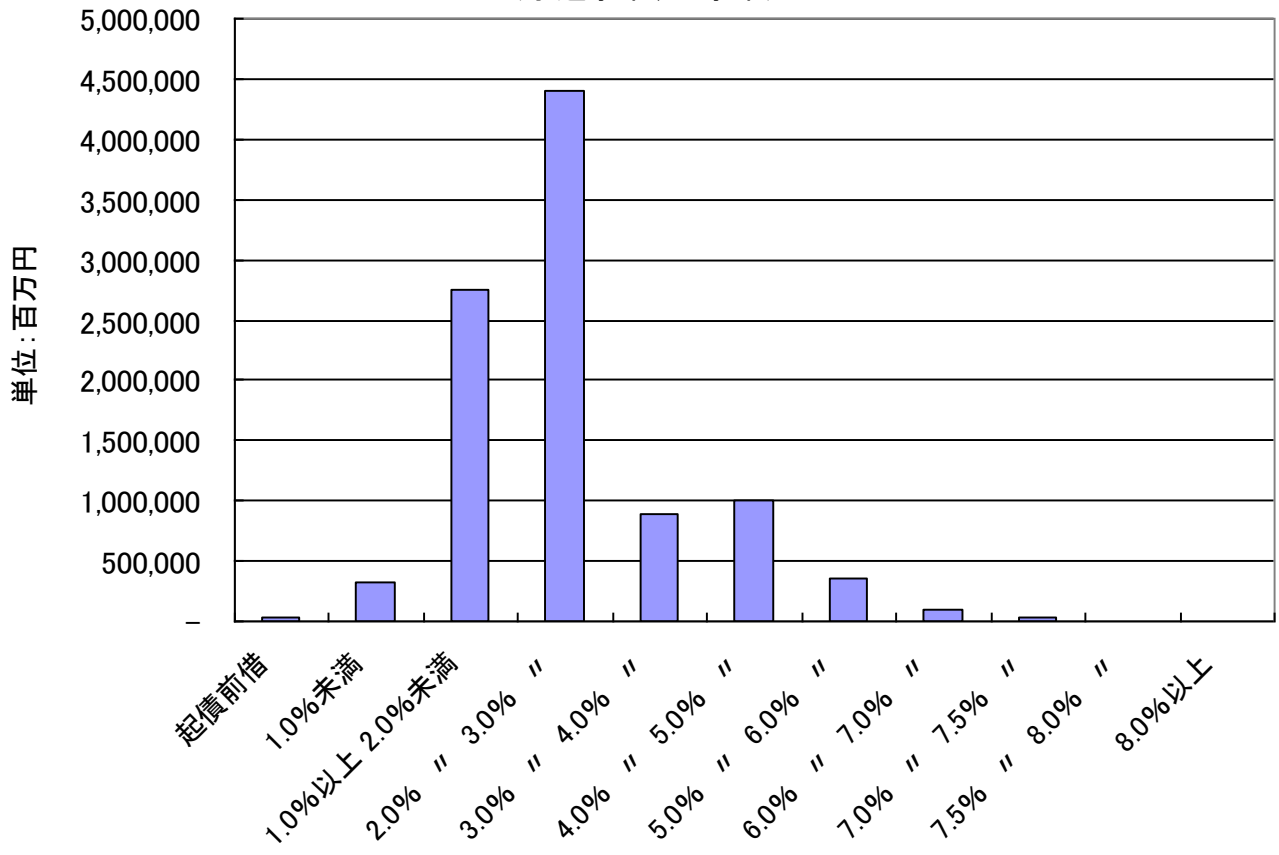
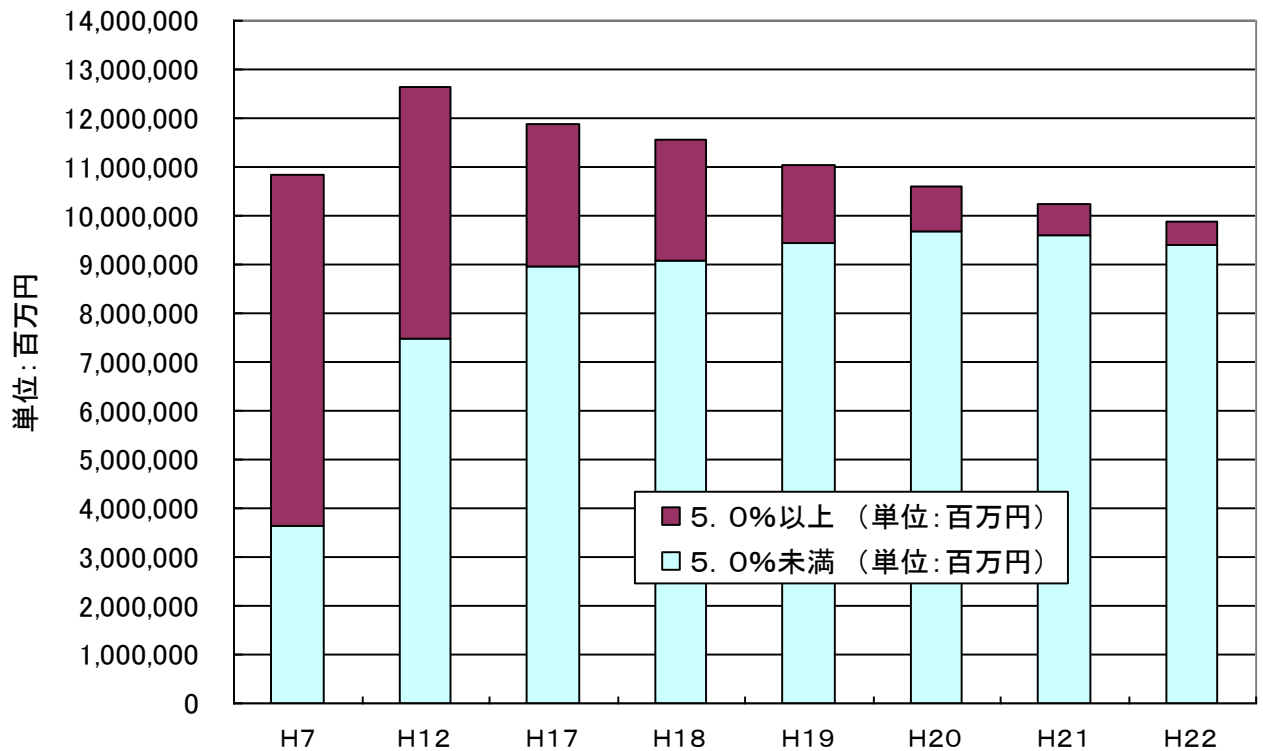


図3-2 企業債現在高の推移(水道事業、全事業、5%未満・5%以上)



#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いします。〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h24.html>